



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 川西倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9322 URL <https://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米井 雄一

TEL 078-671-7931

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,559	2.8	242	113.6	276	103.8	166	67.4
2021年3月期第1四半期	5,409		113		135		509	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 319百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 209百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	21.78	
2021年3月期第1四半期	66.89	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	35,618	19,525	48.3
2021年3月期	33,623	19,252	50.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,207百万円 2021年3月期 17,027百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		9.00		6.00	15.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	2.5	300	58.7	340	39.9	220	43.0	28.84
通期	20,750	1.5	500	6.8	550	3.9	350	35.5	45.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.08「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,258,322 株	2021年3月期	8,258,322 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	629,147 株	2021年3月期	629,147 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,629,175 株	2021年3月期1Q	7,615,392 株

(注)自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.03「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外での経済回復や新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の拡大が進み、景気の持ち直しの動きも見られておりますが、変異株のまん延など未だ新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、昨年から引き続き新型コロナウイルス感染防止のため、集合形式の会議、研修、出張及び懇親会等の開催の原則禁止、在宅勤務及び時差出勤等を推進し、感染リスクの低減を図りながら営業活動を維持してまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により当社グループの業績への影響は避けられないものの、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2021・新たな発展を目指して』で掲げる、北関東地区の新倉庫や海外倉庫の安定稼働、集荷強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資について、進捗の遅れはあるものの、当初の予定どおり取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、当該会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。

当第1四半期連結累計期間においては、倉庫への入庫貨物が前年同期に比べ減少し保管残高も減少したほか、前期に売却した子会社の影響もありましたが、神戸港での港湾運送業務については海外の景気回復の影響もあり一昨年の取扱い程度まで回復いたしました。また、国際物流事業においても貨物の取扱いが堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期を上回る結果となりました。営業利益、経常利益についても前年同期を上回りましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期は特別利益に受取補償金を計上したこともあり、前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比2.8%増加の5,559百万円、営業利益は前年同期比113.6%増加の242百万円、経常利益は前年同期比103.8%増加の276百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比67.4%減少の166百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、神戸港での港湾運送取扱業務は一昨年の水準まで回復しましたが、貨物の入庫高が減少したことにより倉庫業務が減少したほか、前期に売却した子会社の影響もあり、営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益については、港湾運送業務の増加、貨物の取扱高の減少による再保管費用の減少の影響等により、前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.6%減少の4,497百万円、セグメント利益は前年同期比40.4%増加の394百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の増加、海上運賃の高騰、海外子会社の業績も堅調に推移したことにより営業収益およびセグメント利益は前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比32.1%増加の962百万円、セグメント利益は前年同期比706.6%増加の50百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比21.7%減少の103百万円、セグメント利益は前年同期比7.8%減少の64百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、関東地区や海外で計画しております倉庫の新設により建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,995百万円増加の35,618百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金や新倉庫建設のための長期借入金の新規借入が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加の16,093百万円となり、また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加、為替の影響による為替換算調整勘定や非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ273百万円増加の19,525百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2021年5月12日に公表しました業績予想を変更しておりませんが、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表する予定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,014,719	5,324,933
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,150,455	3,327,235
その他	766,571	774,858
貸倒引当金	△332	△348
流動資産合計	8,931,413	9,426,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,061,088	9,052,111
機械装置及び運搬具（純額）	1,343,663	1,332,313
工具、器具及び備品（純額）	127,421	125,493
土地	6,238,643	6,259,555
リース資産（純額）	860,968	861,373
建設仮勘定	1,909,068	3,398,231
有形固定資産合計	19,540,853	21,029,078
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	782,126	789,178
無形固定資産合計	2,679,661	2,686,712
投資その他の資産		
投資有価証券	1,147,177	1,102,526
長期貸付金	2,433	2,311
繰延税金資産	44,798	49,637
退職給付に係る資産	174,348	168,288
差入保証金	731,502	778,146
その他	375,127	379,073
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	2,471,788	2,476,383
固定資産合計	24,692,302	26,192,175
資産合計	33,623,716	35,618,855

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,563,720	1,483,617
短期借入金	1,033,425	2,118,200
リース債務	80,581	81,312
未払法人税等	44,138	53,565
賞与引当金	277,736	126,222
役員賞与引当金	1,178	818
その他	411,094	516,486
流動負債合計	3,411,875	4,380,222
固定負債		
長期借入金	8,026,322	8,696,845
リース債務	310,542	309,072
繰延税金負債	177,501	197,753
役員株式給付引当金	76,002	80,910
退職給付に係る負債	1,090,670	1,110,322
その他	1,278,429	1,318,095
固定負債合計	10,959,468	11,712,999
負債合計	14,371,343	16,093,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,898,242	1,898,242
利益剰余金	13,386,529	13,506,216
自己株式	△569,091	△569,091
株主資本合計	16,823,680	16,943,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,461	321,815
繰延ヘッジ損益	△12,449	△41,721
為替換算調整勘定	△213,800	△87,177
退職給付に係る調整累計額	76,503	71,527
その他の包括利益累計額合計	203,714	264,444
非支配株主持分	2,224,977	2,317,820
純資産合計	19,252,372	19,525,633
負債純資産合計	33,623,716	35,618,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	5,409,875	5,559,448
営業原価	4,716,300	4,740,869
営業総利益	693,574	818,578
販売費及び一般管理費	580,103	576,219
営業利益	113,470	242,359
営業外収益		
受取利息	9,931	23,552
受取配当金	12,969	13,109
為替差益	1,579	—
不動産賃貸料	4,716	5,045
その他	8,168	5,932
営業外収益合計	37,365	47,640
営業外費用		
支払利息	15,373	13,733
為替差損	—	187
営業外費用合計	15,373	13,920
経常利益	135,463	276,078
特別利益		
固定資産売却益	1,725	2,991
受取補償金	680,000	—
特別利益合計	681,725	2,991
特別損失		
固定資産除却損	61,749	197
投資有価証券売却損	134	—
環境対策費	5,517	—
事務所移転費用	—	5,906
外国付加価値税等	—	3,528
その他	2,187	—
特別損失合計	69,588	9,632
税金等調整前四半期純利益	747,599	269,437
法人税、住民税及び事業税	192,522	53,729
法人税等調整額	46,310	44,420
法人税等合計	238,833	98,149
四半期純利益	508,766	171,287
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△606	5,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,372	166,183

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	508,766	171,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,905	△31,646
繰延ヘッジ損益	—	△29,271
為替換算調整勘定	△784,375	214,362
退職給付に係る調整額	△2,846	△4,975
その他の包括利益合計	△718,315	148,468
四半期包括利益	△209,549	319,756
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,654	226,913
非支配株主に係る四半期包括利益	△353,204	92,842

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、輸入一貫作業等の契約について、従来は入庫時に収益を認識しておりましたが、個別に識別した履行義務について、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- ・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業収益が423,979千円減少し、営業原価は412,075千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,903千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は39,240千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,572,436	728,593	5,301,029	108,845	5,409,875	—	5,409,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	23,148	23,148	△23,148	—
計	4,572,436	728,593	5,301,029	131,994	5,433,024	△23,148	5,409,875
セグメント利益	280,879	6,312	287,191	69,474	356,665	△243,194	113,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△243,194千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△240,363千円及びその他の調整額△2,830千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,497,071	962,685	5,459,757	99,691	5,559,448	—	5,559,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,595	3,595	△3,595	—
計	4,497,071	962,685	5,459,757	103,286	5,563,044	△3,595	5,559,448
セグメント利益	394,401	50,910	445,312	64,054	509,366	△267,007	242,359

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△267,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,524千円及びその他の調整額△483千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、前第1四半期累計期間の「外部顧客への営業収益」は、「国内物流」で422,347千円、「国際物流」で1,632千円減少しており、「セグメント利益」は、「国内物流」で11,903千円減少しております。